12月議会閉会

12月定例議会は22日の最終日に各議案に対する討論・採決が行われました。このなかで、日本共産党が議案提案権を活かして「唯一の被爆国日本政府として核兵器禁止条約の早期批准を求める意見書案」を提出したところ、自民党誠翔会の奥村則夫議員、公明党の木村眞雄議員が反対討論、自民党誠翔会・公明党・凛風会の反対で、否決となりました。賛成したのは日本共産党甲賀市議員団の3名と無会派の福井進議員のみ。いま世界で注目され批准国が増えているのに、これに背をむける岸田政権に「批准せよ」と言えない議員の態度は問題です。その理由に「核抑止論」を強調するありさまです。被爆者と「核兵器のない世界」をめざす人々の願いに逆行するものです。

唯一の被爆国日本の政府として核兵器禁止条約の早期批准を求める 意見書

自民党誠翔会・公明党・凛風会が反対

核兵器禁止条約は、人類史上初めて核兵器を違法とする国際条約です。署名国は現在、93カ国、批准国は69カ国にひろがっています。核兵器による威嚇を禁止し、核抑止を否定した国際条約に、被爆者をはじめ核兵器廃絶を願う方々を励ましています。

提案者の西山実議員は、「核兵器のない世界の実現という被爆者の願いを、唯一の戦争被爆国である日本政府は真摯に受け止め、核兵器禁止条約を早期に批准し、世界に核兵器のない世界を発信するべき」と提案しました。

米国の核抑止力を維持することが日本の安全保障？

ところが、意見書の採決をめぐって、自民党誠翔会の奥村則夫議員は「核兵器禁止条約では、安全保障の観点が加えられていない。核兵器を直ちに違法化する条約に参加すれば、米国による核の抑止力の正当化を損ない、国民の生命と財産を危険にさらすことを容認しかねない」、また「唯一の同盟国である米国と信頼関係を基礎とした、核兵器を有する米国の抑止力を維持することが必要である」と意見書採択に反対する討論を行いました。

また、公明党の木村眞雄議員は、「核兵器禁止条約の理念は賛同する」と前置きして、「日米安全保障条約や核抑止によって何とか保たれている。現時点で日本が本条約に批准すると、日米関係に亀裂が入り、今後の日本の安全保障に大きな課題が生じる懸念がある」、「核保有国と非保有国との溝がますます深まり、分断がさらに進むのではと懸念する」と、いずれも核保有国であるアメリカを気にして「核抑止」を正当化して、条約の早期批准に反対の立場を強調しました。

これらに対して、日本共産党の山岡光広議員は、11月27日から12月1日に開催された核兵器禁止条約第2回締約国会議で、全会一致で採択された『政治宣言』を紹介しながら、「核抑止論は、いざというときは、核兵器を使用し、広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない議論であり、核抑止の名のもとで、力の論理でひたすら軍事力で対抗すれば、危険な衝突になることは明らかである。核戦争の危機を取り除くためには、核兵器を速やかになくすこと、唯一の戦争被爆国の政府として早期批准するべき」と賛成討論しました。

第５回甲賀市投票区域再編審議会　傍聴

14名の傍聴者が見守る中、第5回甲賀市投票区再編審議会が12月25日開かれました。審議会では、再編計画通りに大幅削減を求める委員は一人だけで、区長代表の委員からは、現状維持や激変緩和を求める声が相次ぎました。大変重要な審議につき、判断材料が不足していることから、答申に向けた検討は次回以降となりました。

大幅削減求めるのは1名だけ

答申にむけた検討は次回に持ち越し

第5回審議会では、答申に盛り込む内容について事務局から7項目が示されたものの、委員から「答申を上げるに必要な情報が不足している、討論を尽くして、地域の方から問われても責任をもって答申できるところまで至っていない」との意見が出され、1月中旬に改めて審議会を開催し討議することになりました。

委員からは、議論の基礎資料を提供すべきとの意見が出されました。

●…「投開票実務と災害対応が加わると職員が不足する」ことについて、物理的にどこまでの人数を確保しておかないといけないのか報告を求む。

●…事務局から「現状の投票所に中には、段差など車いすが対応できない問題、投票スペースの不足の問題、車で来られる方が多いのに駐車場が少ない問題、トイレの問題」が示されたが、現在の投票所で4つをクリアできる施設がどれだけあるのか報告を。

現状維持や激変緩和求める声相次ぐ

●…「3㎞、3千人」が投票所見直しの基準とあるが、10年先・15年先のことを考え地域ごとの将来の人口推計で、高齢者が増えることも想定しながら、投票所数を考えなくてはいけない。そのための地域ごとの将来推計資料を。

●…投票所を「増やす・維持する・減らす」と投票率はどのようになるのかの試算が必要。また改めてそれぞれのメリット・デメリットをしっかりと示していただきたい。

委員から出された意見は最もであり、これらの資料を前提として議論すべきです。

また委員からは、「再編計画案は、住民に説明がつかない」。「激変緩和を」。「投票所がなくなる地域から『捨てられた』と言われた。ではどうするのかが問題」。「人口だけで集約しないでほしい。3㎞以内でも投票所を残してほしい」など、区長代表から切実な意見が出されました。

日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2023年　12月　31日　第478号

山岡　光広
甲南町森尻 16
TEL　86-2985
Fax 86-0415

岡田　重美
土山町南土山甲 78-15
TEL　66-0696
Fax 66-0696

西山　実
水口町本丸 3-28
TEL　62-3044
Fax 62-3044